



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月25日

上場会社名 株式会社 ディスコ

上場取引所 東

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 一馬

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

四半期報告書提出予定日 2019年7月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,760		7,124		8,085		5,748	
2019年3月期第1四半期	40,353	9.1	11,441	24.3	11,337	24.1	8,318	22.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 5,268百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 7,862百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	160.00	159.16
2019年3月期第1四半期	231.56	230.30

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の前第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	251,515	208,632	82.4
2019年3月期	258,180	220,109	84.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 207,361百万円 2019年3月期 218,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		114.00		208.00	322.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		80.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2019年7月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500		15,000		16,100		11,400		317.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年7月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	35,931,471 株	2019年3月期	35,931,071 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	4,823 株	2019年3月期	4,823 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	35,926,431 株	2019年3月期1Q	35,922,849 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2019年7月25日に当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html>

(参考)

(1) 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,600	—	11,600	—	16,100	—	12,300	—	342.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日(2019年7月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前第2四半期累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 2020年3月期第1四半期の受注および出荷の実績(連結)

① 受注状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

	受注高	受注残高
	百万円	百万円
2020年3月期第1四半期	29,277	34,797

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

また、受注残高には出荷済み且つ未検収の金額が含まれております。

② 出荷実績

当社グループの当第1四半期連結累計期間における出荷実績は次のとおりであります

	出荷額	受注残高のうち未出荷分
	百万円	百万円
2020年3月期第1四半期	32,155	11,565

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

また、受注残高には出荷済みの金額は含まれておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等（以下、収益認識会計基準等）を適用しました。

これにより、当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～6月30日）と比較対象となる前年同期（2018年4月1日～6月30日）の収益認識基準が異なるため、経営成績に関する説明においては前年同期比増減を記載しておりません。

当期においては、半導体市場全体で設備投資意欲が減退する中、一部の用途・案件が下支えとなり、精密加工装置の出荷額は底堅く推移しました。消耗品である精密加工ツールは、一部の地域・用途で設備稼働率に持ち直しの動きが見られたことから比較的高い水準で推移しました。

こうした状況のなか、会計方針の変更などの影響もあり、当期の売上高は327億60百万円となりました。損益については、製品構成の変化などの影響があったもののG P率は前年同期並の水準となりましたが、研究開発費を中心に販売管理費が高水準で推移したこと、および売上高の水準が低下したことにより、利益水準や収益性は以下の通りとなりました。

売上高	327億60百万円（前年同期は403億53百万円）
営業利益	71億24百万円 営業利益率 21.7%（前年同期は114億41百万円）
経常利益	80億85百万円 経常利益率 24.7%（前年同期は113億37百万円）
親会社株主に帰属する四半期純利益	57億48百万円 純利益率 17.5%（前年同期は83億18百万円）

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ66億65百万円減少して2,515億15百万円となりました。これは、主に収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更により、たな卸資産が増加したものの売掛金が減少したことによるものです。

負債は、前期末と比べ48億12百万円増加して428億83百万円となりました。これは、主に収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更により、流動負債その他に含まれる前受金が増加したことによるものです。

純資産は、前期末と比べ114億77百万円減少して2,086億32百万円となり、自己資本比率は前期末から2.4ポイント低下の82.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業展開している半導体・電子部品業界の市場環境と直近の業績動向等を踏まえて当社グループの業績予測を精査した結果、これまで未開示であった4-9月期（上半期）の業績予想を開示いたします。

また、4-9月期の業績予想開示に伴い、未定であった中間配当の予想を併せて開示いたします。

詳細につきましては、本日（2019年7月25日）公表いたしました「業績予想および配当予想のお知らせ」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、4-9月期の出荷額は、621億円と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,380	89,883
受取手形及び売掛金	34,900	21,001
商品及び製品	6,940	16,641
仕掛品	12,585	11,612
原材料及び貯蔵品	19,066	18,923
その他	4,979	2,427
貸倒引当金	△57	△45
流動資産合計	169,795	160,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,584	48,034
その他(純額)	31,284	29,983
有形固定資産合計	76,868	78,018
無形固定資産		
	400	350
投資その他の資産		
その他	11,133	12,721
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,116	12,704
固定資産合計	88,384	91,072
資産合計	258,180	251,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368	2,318
電子記録債務	13,178	11,790
未払法人税等	1,782	731
賞与引当金	7,790	6,087
その他の引当金	630	494
その他	10,865	21,081
流動負債合計	37,616	42,503
固定負債		
	454	380
負債合計	38,071	42,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,663	20,664
資本剰余金	22,651	22,652
利益剰余金	173,739	162,603
自己株式	△25	△25
株主資本合計	217,029	205,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	615
為替換算調整勘定	1,320	825
退職給付に係る調整累計額	26	26
その他の包括利益累計額合計	1,823	1,466
新株予約権	1,108	1,168
非支配株主持分	148	101
純資産合計	220,109	208,632
負債純資産合計	258,180	251,515

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	40,353	32,760
売上原価	17,083	13,792
売上総利益	23,269	18,967
販売費及び一般管理費	11,828	11,842
営業利益	11,441	7,124
営業外収益		
受取利息	15	16
持分法による投資利益	96	223
為替差益	-	480
受取賃貸料	17	18
助成金収入	-	176
その他	65	73
営業外収益合計	195	989
営業外費用		
売上割引	12	15
為替差損	280	-
減価償却費	2	8
その他	4	4
営業外費用合計	299	28
経常利益	11,337	8,085
特別利益		
固定資産売却益	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	23
投資有価証券評価損	0	-
特別退職金	14	20
建物解体費用	-	137
特別損失合計	18	181
税金等調整前四半期純利益	11,332	7,904
法人税、住民税及び事業税	2,185	203
法人税等調整額	807	1,943
法人税等合計	2,993	2,147
四半期純利益	8,338	5,756
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,318	5,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	8
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	111	△592
退職給付に係る調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△592	105
その他の包括利益合計	△475	△487
四半期包括利益	7,862	5,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,843	5,268
非支配株主に係る四半期包括利益	19	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、精密加工装置等の販売において、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、検収時に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が604百万円増加し、売上原価は855百万円増加し、販売費及び一般管理費は59百万円減少し、営業利益は192百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,411百万円減少しております。